

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第27期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 燦キャピタルマネージメント株式会社

【英訳名】 Sun Capital Management Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前 田 健 司

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西中島七丁目5番25号

【電話番号】 06-6476-7051

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 鷲 謙 太 郎

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区西中島七丁目5番25号

【電話番号】 06-6476-7051

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 鷲 謙 太 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	460,958	216,409	652,372
経常利益又は経常損失(△) (千円)	216,439	△126,414	187,371
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (千円)	245,968	△156,768	183,244
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	262,304	△156,711	196,699
純資産額 (千円)	2,320,193	2,726,607	2,740,090
総資産額 (千円)	2,672,554	2,959,960	3,115,254
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	6.56	△3.01	4.40
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	—	—	4.40
自己資本比率 (%)	71.91	78.3	74.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	235,237	△420,654	87,295
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,032,430	△385,450	△1,038,891
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	954,983	130,960	1,431,404
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	514,045	145,145	820,289

回次	第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△0.51	△1.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
4. 第26期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 第27期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に、企業業績の向上や雇用・所得環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、欧米の政策動向による世界経済の不確実性の高まり、中国をはじめとするアジア新興国経済の経済動向、金融資本市場の世界的な変動の影響、地政学リスクの高まり等が懸念され、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業が属する不動産業界では、低金利環境下での良好な資金調達環境を背景とした国内外の投資家の物件取得意欲に支えられ、不動産市場の回復は鮮明となってきておりますが、その一方で、今後の新規物件の取得にあたっては、物件の取得価額と収益性のバランスを慎重に見極めることが必要となってきております。

このような市場環境の下、当社グループは、業績回復及び向上のために、エンドユーザー向けに資産運用不動産として1棟50百万円から100百万円程度の中古収益物件の仲介及び紹介に注力してまいりました。加えて、収益不動産用土地を取得し、新築アパートを建築後または建築中に売却する案件も進めておりますが、物件取得と売却時期の調整が難しくなってきております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は216百万円（前年同四半期比53.1%減）、営業損失は120百万円（前年同四半期は206百万円の営業利益）、経常損失は126百万円（前年同四半期は216百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は159百万円（前年同四半期は245百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(投資事業)

投資事業につきましては、不動産会社における不動産売上高、ゴルフ場売上等の結果により、投資事業の売上高は214百万円（前年同四半期比10.0%減）、セグメント損失（営業損失）は137百万円（前年同四半期は7百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

(アセットマネジメント事業)

アセットマネジメント事業につきましては、当社が組成するファンドが無かったことからアセットマネジメント業務報酬、ファンドからの管理手数料等の計上はありませんでした。この結果、アセットマネジメント事業の売上高、セグメント利益の計上はありませんでした。（前年同四半期の売上高、セグメント利益（営業利益）は0百万円）

(その他の事業)

その他の事業につきましては、アドバイザー業務報酬等の結果により、その他の事業の売上高は17百万円（前年同四半期比92.5%減）、セグメント利益（営業利益）は17百万円（前年同四半期91.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、155百万円減少し、2,959百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が675百万円減少したものの、販売用不動産が24百万円、前渡金が161百万円、短期貸付金が423百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、141百万円減少し、233百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等が139百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、13百万円減少し、2,726百万円となりました。その主な要因は、前期に発行した新株予約権の行使により資本金、資本剰余金が71百万円それぞれ増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことにより、利益剰余金が159百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、675百万円減少し、145百万円となりました。この主な増減は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動により支出した資金は、420百万円（前年同四半期は235百万円の収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純損失が146百万円となったことに加え、前渡金の増加額が161百万円、法人税の支払額が125百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動により支出した資金は、385百万円（前年同四半期は1,032百万円の支出）となりました。この主な要因は、短期貸付金による支出が519百万円となった一方で、有価固定資産の売却による収入が60百万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動により得られた資金は、130百万円（前年同四半期は954百万円の収入）となりました。この主な要因は、第三者割当による新株予約権の行使による収入が142百万円となった一方で、長期借入金の返済が9百万円あったこと等によるものであります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員の状況

① 連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

② 提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,173,244	56,013,244	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	54,173,244	56,013,244	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日 (注)	1,210,000	54,173,244	42,108	2,753,514	42,108	2,618,501

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

なお、期末日以降四半期報告書提出日までに第10回新株予約権の一部について権利行使がありました。その概要は、以下のとおりです。

(1) 発行した株式の種類及び株式数 普通株式 1,840,000株

(2) 増加した資本金の額 64,032千円

(3) 増加した資本剰余金の額 64,032千円

これにより、四半期報告書提出日現在の資本金は2,817,546千円、資本剰余金は2,682,533千円、発行済株式総数は56,013,244株となりました。

2. 平成28年10月24日提出の有価証券届出書に記載いたしました「手取金の使途」について変更（以下、「本件変更」といいます。）が生じております。

(本件変更の内容)

変更箇所には_を付しております。

<変更前>

新株予約権の行使により調達する資金の使途

具体的な使途	支出予定額	支出予定時期
① 海外事業会社の株式取得	70百万円	平成28年11月～
② 不動産事業におけるSPV（特別目的事業体）への出資	150百万円	平成28年12月～
③ 販売用不動産投資	150百万円	平成28年12月～
④ 国内エネルギー関連事業におけるSPV（特別目的事業体）への出資	320百万円	平成28年12月～
⑤ 海外エネルギー関連事業における投資	270百万円	平成29年1月～
⑥ 運転資金	222百万円	平成29年4月～平成30年3月
合計	1,182百万円	

<変更後>

新株予約権の行使により調達する資金の使途

具体的な使途	支出予定額	支出予定時期
① 海外事業会社の株式取得	70百万円	平成28年11月～
② 不動産事業におけるSPV（特別目的事業体）への出資	150百万円	平成28年12月～
③ 販売用不動産投資	150百万円	平成28年12月～
④ 国内エネルギー関連事業におけるSPV（特別目的事業体）への出資	320百万円	平成28年12月～
⑤ 海外エネルギー関連事業における投資	30百万円	平成29年1月～
⑥ 運転資金	222百万円	平成29年4月～平成30年3月
⑦ RIRMの株式取得資金の一部	240百万円	平成30年10月
合計	1,182百万円	

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
松井証券株式会社	千代田区麹町1丁目4番地	1,670,300	3.08
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,636,500	3.02
前田 健司	神戸市東灘区	1,358,900	2.51
山内 祐美	東京都世田谷区	1,000,000	1.84
JUN JUN INVESTMENTS PTE. LTD.	8 Robinson Road #07-00, ASO Building Singapore, 048544	1,000,000	1.84
HARA MOTORS ASIA PTE. LTD.	8 Robinson Road #07-00, ASO Building Singapore, 048544	1,000,000	1.84
江藤 重光	阿蘇郡小国町	960,000	1.77
渡邊 定雄	東京都板橋区	920,300	1.69
永瀬 勝也	鈴鹿市西庄内町	714,000	1.31
佐藤 満	東京都新宿区	700,000	1.29
計	—	10,960,000	20.23

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,171,700	541,717	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,544	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	54,173,244	—	—
総株主の議決権	—	541,717	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アリアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	820,289	145,145
売掛金(純額)	6,587	6,156
たな卸資産	3,915	3,620
販売用不動産	23,395	47,707
前渡金	279,000	440,800
短期貸付金	89,148	512,672
その他	※1 28,092	※1 21,219
流動資産合計	1,250,429	1,177,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	86,769	85,331
土地	419,465	338,255
その他(純額)	117,336	121,585
有形固定資産合計	623,571	545,172
無形固定資産		
のれん	714,383	695,508
その他	142	142
無形固定資産合計	714,526	695,651
投資その他の資産		
投資有価証券	491,823	508,987
繰延税金資産	5,123	1,683
その他	※1 29,780	※1 31,144
投資その他の資産合計	526,727	541,815
固定資産合計	1,864,824	1,782,639
資産合計	3,115,254	2,959,960
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,763	4,452
1年内返済予定の長期借入金	16,584	18,084
未払法人税等	143,313	3,465
その他	63,371	58,309
流動負債合計	225,033	84,311
固定負債		
長期借入金	62,324	51,782
繰延税金負債	82,698	87,253
その他	5,106	10,006
固定負債合計	150,129	149,042
負債合計	375,163	233,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,681,826	2,753,514
資本剰余金	2,546,813	2,618,501
利益剰余金	△2,930,026	△3,089,795
株主資本合計	2,298,614	2,282,221
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	32,313	35,370
その他の包括利益累計額	32,313	35,370
新株予約権	5,540	4,304
非支配株主持分	403,623	404,711
純資産合計	2,740,090	2,726,607
負債純資産合計	3,115,254	2,959,960

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	460,958	216,409
売上原価	11,531	45,832
売上総利益	449,426	170,576
販売費及び一般管理費	※1 242,670	※1 290,802
営業利益又は営業損失(△)	206,755	△120,226
営業外収益		
受取利息	7,767	6,113
為替差益	2,009	—
その他	4,322	1,535
営業外収益合計	14,099	7,648
営業外費用		
支払利息	1,361	1,082
支払手数料	3,001	925
為替差損	—	11,291
その他	52	537
営業外費用合計	4,415	13,837
経常利益又は経常損失(△)	216,439	△126,414
特別利益		
短期売買利益受贈益	—	7,881
偶発損失引当金戻入額	50,000	—
関係会社清算益	9,841	—
特別利益合計	59,841	7,881
特別損失		
関係会社株式売却損	—	6,909
固定資産売却損	—	21,209
固定資産除却損	797	—
特別損失合計	797	28,119
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	275,483	△146,652
法人税等	22,226	4,032
法人税等調整額	—	7,995
四半期純利益又は四半期純損失(△)	253,256	△158,680
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,288	1,088
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	245,968	△159,768

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	253,256	△158,680
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	9,048	3,057
その他の包括利益合計	9,048	3,057
四半期包括利益	262,304	△155,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	255,016	△156,711
非支配株主に係る四半期包括利益	7,288	1,088

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	275,483	△146,652
減価償却費	5,444	5,873
のれん償却額	9,422	18,875
長期前払費用償却額	442	408
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,468	1,104
偶発損失引当金戻入額	△50,000	—
短期売買益受贈益	—	△7,881
子会社清算損益(△は益)	△9,841	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	6,910
有形固定資産売却損益(△は益)	—	21,210
受取利息及び受取配当金	△7,767	△6,113
為替差損益(△は益)	△2,009	11,277
支払利息	1,203	1,082
支払手数料	3,001	926
売上債権の増減額(△は増加)	765,468	590
仕入債務の増減額(△は減少)	△640,928	2,689
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,850	295
販売用不動産の増減額(△は増加)	—	△24,312
前渡金の増減額(△は増加)	△153,000	△161,800
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	△24,802
リース債務の増減額(△は減少)	—	7,776
その他の資産の増減額(△は増加)	4,698	△3,205
その他の負債の増減額(△は減少)	37,402	1,846
その他	347	—
小計	239,983	△293,906
利息及び配当金の受取額	131	151
利息の支払額	△1,346	△1,082
法人税等の支払額	△3,533	△125,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	235,237	△420,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△35,843	△15,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△989,298	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	57,498	3,020
有形固定資産の取得による支出	△4,269	△8,685
有形固定資産の売却による収入	—	60,000
短期貸付けによる支出	△125,516	△519,341
短期貸付金の回収による収入	65,000	94,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,032,430	△385,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△8,017	△9,042
リース債務の返済による支出	—	△2,138
株式の発行による収入	963,000	142,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	954,983	130,960
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	157,789	△675,145
現金及び現金同等物の期首残高	356,255	820,290
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 514,045	※1 145,145

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、SGPEジャパン株式会社は、サンエナジー株式会社を存続会社とした吸収合併により消滅したことから、また、Sun Biomass Pte. Ltd. は全株式を売却したことから連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
流動資産	52,071千円	53,174千円
投資その他の資産	71,326千円	71,326千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給料手当	27,382千円	45,175千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	514,045千円	145,145千円
現金及び現金同等物	514,045千円	145,145千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、前期において発行した新株予約権の行使に伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ494,040千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,434,392千円、資本準備金が2,299,379千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、前期において発行した新株予約権の行使に伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ71,688千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,753,514千円、資本準備金が2,618,501千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	238,175	530	222,552	460,958	-	460,958
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	60	14,700	14,760	△14,760	-
計	238,175	590	236,952	475,718	△14,760	460,958
セグメント利益又は損失(△)	7,264	530	206,052	213,846	△7,091	206,755

(注) 1 セグメント利益の調整額7,091千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

投資事業セグメントにおいて、有限会社ラ・ベリータの株式100.00%を取得いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては744,371千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	214,383	—	2,025	216,409	—	216,409
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	15,600	15,600	△15,600	—
計	214,383	—	17,625	232,009	△15,600	216,409
セグメント利益又は損失(△)	△137,852	—	17,625	△120,226	—	△120,226

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	6円56銭	△3円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	245,968	△159,768
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	245,968	△159,768
普通株式の期中平均株式数(株)	37,512,282	53,109,508

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 第10回新株予約権の行使

期末日以降四半期報告書提出日までに第10回新株予約権の一部について権利行使がありました。その概要は、以下のとおりです。

- | | | |
|--------------------|------|------------|
| (1) 発行した株式の種類及び株式数 | 普通株式 | 1,840,000株 |
| (2) 増加した資本金の額 | | 64,032千円 |
| (3) 増加した資本剰余金の額 | | 64,032千円 |

これにより、四半期報告書提出日現在の資本金は2,817,546千円、資本剰余金は2,682,533千円、発行済株式総数は56,013,244株となりました。

2. 株式取得による企業結合

当社は、平成30年10月16日開催の取締役会において、当社100%子会社であるSUN GREEN POWER ENERGY PTE. LTD. がRIKEN IMMUNE REGENERATIVE MEDICINE PTE. LTD. (以下、「RIRM」といいます。)の株式を取得して、子会社化することを決議し、同日、子会社SUN GREEN POWER ENERGY PTE. LTD. はORCHID PARTNERS PTE. LTD. と株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称
事業の内容

RIKEN IMMUNE REGENERATIVE MEDICINE PTE. LTD.
海外における NKT 細胞を標的としたがん免疫療法に必要な技術の医療機関等への提供
ブロックチェーン技術を活用したプラットフォーム「RIKNKT Blockchain Platform」の開発及び運用

② 企業結合を行った主な理由

ブロックチェーン技術を活用した海外におけるNKT細胞を標的としたがん免疫療法に必要な技術の医療機関等への提供する事業への参入のため

③ 企業結合の法的形式

株式取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ 取得する議決権比率

議決権比率66.67%

⑥ 取得企業を決定するに至った根拠

当社は、RIRM の行う事業の基礎となる理研IRM の技術を高く評価し、海外、特に東南アジアにおいて、その技術提供を行う事業は、非常に将来性が高いと考え、また、RIRM が理研IRM の提供する技術を世界に広めることを目的としたプラットフォームであるRBP を開発し、世界中の参加者を呼び込むというシステムに新規性があり、投資価値があると考えたことから、RIRM に資本参画することを決定いたしました。

(2) 被取得企業の取得原価

取得原価304,762千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現在、のれんのご金額、償却方法及び償却期間については、監査法人と協議中であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

燦キャピタルマネージメント株式会社
取締役会 御中

監 査 法 人 ア リ ア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 秀 俊 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 康 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている燦キャピタルマネージメント株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、燦キャピタルマネージメント株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象2.に記載されているとおり、会社は平成30年10月16日開催の取締役会において、会社の連結子会社であるSUN GREEN POWER ENERGY PTE. LTD. がRIKEN IMMUNEREGENERATIVE MEDICINE PTE. LTD. の株式を取得して子会社化することを決議し、同日、子会社SUN GREEN POWER ENERGY PTE. LTD. はORCHID PARTNERS PTE. LTD. と株式譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。